

## ■研究の概要

研究課題：移民に対する政治的寛容性の日伊比較研究

研究期間：2018年4月4日-2019年4月3日

研究機関：Dipartimento di Scienze Politiche e Sociali, Università degli Studi di Milano

## ■研究目的とその成果

在外研究申請時には、「移民に対する民意を例に、政治的寛容性がどのように形成され、また、それがその国における諸政策にどのような影響を及ぼすかを検討する」ことを包括的な研究課題として掲げた。そして、ミラノ大学の政治社会学部に到着後、当該テーマにもっとも近い研究をされているMarco Maraffi教授や、Twitterの内容分析を世論研究に応用されているLuigi Curini教授などのアドバイスを受つつ研究に着手した。

当初のアイデアは、移民を多く受け入れていたイタリアにおいて、そのこと（イタリアにおける移民の数）が国民の外国人に対する「政治的寛容性」の指標となるのではないかということであった。しかしながら、現地でヒヤリングを続ける中、また、具体的な政治状況を観察する中、必ずしもそれが、国民の寛容性の指標と直接的には結びつかないことが判明した。実は、これまでのイタリアにおける世論の動向（移民に対する態度）は比較的安定しているのに対して、イタリアへの不法移民の数は、近年、急激に減少している。つまり、両者の間に何らかの関係が仮にあるとしても、その間には「政治の介入」があり、両者が直接的には連動しないわけである。

イタリアは「移民の国」と言える。一般のイタリア人と日常の会話にも、イタリアの歴史と移民について話題がしばしば浮上する。そもそも、1861年の統一から1922年のファシズム政権成立までの時期に1,670万人ものイタリア人が外国に移住している（北村 2017）。そして戦後も、フランス・ドイツ・スイスなどの周辺国と政府間協定を結び、1946年から1975年までの間に750万人の移民を送り出している（北村 2016）。一方、その後は、家事・介護労働の需要の増大などの理由から、「移民受け入れ国」にイタリアは転じる（北村 2016）。そしてやがては、難民の急増にともない、「不法移民」に対する反感がイタリア社会で強まり、また併せて、移民政策についてのEUとの対立も顕在化する（北村 2016、八十田 2017）。以上のように、イタリアの歴史を見れば、「移民の数」をもって「寛容性の指標」とするわけにはいかないことが理解できる。

しかしながら、当該在外研究としては、「政治的寛容性の日伊比較」という基本的なテーマを変更することではなく、そのことを検討するために必要な一次資料の収集と、そのことを分析するためのツール（ツイッターを材料とした世論分析手法）についての情報収集を続けた。そして、前者については、ITANES

(Italian National Election Studies) の主たるメンバーであるMaraffi教授や、当該研究グループの現リーダーであるMauro Barisione教授などとの交流から、ITANES調査についての有益な情報を得ることができた。そして、ITANES2018年選挙データについても、公開の準備が整いしだい利用できるような「前準備」をすることができた。また、より長期的な観点からは、私がこれまで関わってきた日本の選挙世論調査と、イタリアの選挙世論調査とのコラボレーションの可能性においても、人的基盤が確立できたものと考えている。

また、後者（ツイッター分析ツール）については、その第一人者であるCurini教授と定期的に会合を繰り返すことで、その技法について、そのメリットのみならず課題についても理解を深めることができた。一方、そのコード（統計プログラム）を具体的に実行するには、「R（統計プログラミング言語）」の修得が必要で、現在、引き続きその準備を進めているところである。

---

<sup>1</sup> 世論調査における態度の安定性については、例えば、Itanes (2018)、"Capitolo decimo: Immigrazione e insicurezza economica nelle urne (Kindle の位置No.4352-4353, Kindle 版)。一方、欧州への不法入国者数の減少については、「イタリア、移民・難民の許可厳格化へ 大幅に減る可能性」（朝日デジタル、伊南部リサーチエ=河原田慎一 2018年9月25日11時26分、<https://digital.asahi.com/articles/ASL9T1SXJL9TUHBI004.html>、2019年9月12日、アクセス確認）、「欧州への不法入国者数、昨年は5年ぶりの低水準 ピークから9割減」（CNN.co.jp、2019.01.06 Sun posted at 10:53 JST、<https://www.cnn.co.jp/world/35130869.html>、2019年9月12日、アクセス確認）などがある。

また、現在、代表を務めている科研（課題：「日本におけるヘイトスピーチの心的基盤と法規形成の研究」）の具体的な研究対象はヘイトスピーチであるが、これも「政治的寛容性」と関係の深いテーマであり、その遂行も在外研究中の課題の1つであった。そして、Barisione教授も、現在、「政治的寛容性」についての研究もされていることから、同氏の講演や同氏との研究会などにも参加した。そして、それらからも有益な示唆を得ることができた。なお、当該科研課題の成果の一部を2019年3月に『中央公論』に公表した（河野勝・西澤由隆 2019）。また、2019年10月に開催される日本政治学会と、その直前に開催するワークショップにおいて、ここまでの研究成果を研究者および実務家に説明する予定である。そこでのフィードバックを受けて、さらに研究を進めることになる。

最後に、本学法学部とミラノ大学政治社会学部間の学術的交流は、これまで必ずしも活発であったとは言えない。ミラノ大学がイタリアで占めるその地位を考えると、両研究機関間の「研究者間交流」の糸口を得ることも在外研究の目的であった。そこで、ミラノ大学の政治社会学部で開催された各種の研究会・講演会に参加し（補遺1、参照）、当該政治社会学部の先生方との交流に努めた。また、私自身もセミナーを1つ担当し、私の研究を紹介した。また、「比較政治」と「政治・政治制度と開発」の2つのクラスでは、学部生を対象に講演も行った（補遺2、参照、後者についてはイタリア語で実施）。そして、それらを契機に、先生方との交流がより実質的になったと実感している。そして、数人の先生方については、同志社大学に招聘する可能性についても議論することができた。そのことも、また、大きな成果であると考えている。

#### ■今後の研究への影響

上記のとおり、当該在外研究は、「政治的寛容性」について全般的に思索する良い機会となった。その中で、国際的なレベルで「日本人を対象とした政治的寛容性研究」が少ないことに気づいた。政治的寛容性の研究は、アメリカ政治学会が主導する形で進んできた研究分野である（Stouffer 1955）。そして、文化的な背景の違いから、そこで扱われる「非寛容」の対象が異なり、欧米の研究がそのまま日本に当てられないとの事情もある。しかしながら、「非寛容」が日本に存在しないわけではない。欧米とは異なる観察視点が必要ということにすぎない。これは、今後の課題である。さらには、これまでの研究は、「寛容性」を静的に捉える傾向があった。先のStouffer（1955）もそうであるが、Marquart-Pyatt（2015）による先行研究の整理においても、「寛容性が短期的にも変わり得る」という視点が欠けていると感じている。

現在、2020年度以降の科研の課題として、「日本人の寛容性についての研究（仮題）」の研究計画を立てているが、ミラノ大学での在外研究中に発見することとなった、これらの観点を考慮した新しい研究を提案したいと考えている。

#### 引用文献

Itanes. 2018. *Vox Populi: Il Voto ad Alta Voce del 2018*. Società editrice il Mulino.

北村 暁夫 2016. 「コメント：イタリアにおける「移民」の経験」『東京大学アメリカ太平洋研究』15号 pp. 71-75.

北村 暁夫 2017. 「南米のイタリア移民：ブラジルとアルゼンチンを中心に」『立教大学ラテン・アメリカ研究所報』46号 pp. 1-13.

河野勝・西澤由隆 2019. 「ヘイトスピーチ規制への賛否はどう決まるか」『中央公論』2019年4月号、pp. 166-180.

Marquart-Pyatt, Sandra T. 2015. 'Political Tolerance.' *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences*, 2nd edition, 18, pp. 491-496.

Stouffer, Samuel A. 1955. *Communism, Conformity and Civil Liberties: A Cross-Section of the Nation Speaks Its Mind*. Garden City, NY: Doubleday.

八十田博人 2017. 「地中海移民・難民対策をめぐるイタリア・EU間の論争」『日本EU学会年報』37巻 pp. 69-91.

■補遺

表1：西澤が参加したセミナー（主なもの）

Date	Type of Seminar	Name	Institution	Title
16 April 2018	NASP ResFront ESLS Seminar	Ivarino Regini	Università degli Studi di Milano	Mediterranean capitalism: a "long and winding road" to competitiveness?
20 April 2018	Seminaric	Gianpiero Mazzoleni 他	Presidente AssCurnFul	SPIN? Le strategie di comunicazione nella campagna elettorale del 2018 Strategy in the studies of communication politics a confronto
23 April 2018	Seminaric	Pablo Velasco	Centre for Interdisciplinary Methodologies, University of Warwick	Digital methods for social science: an introduction
26 April 2018	NASP GS3PS	Christian Joppke	University of Berr	Recent policies of immigrant integration in Europe
11 June 2018	SPS Seminar	Roberto Franzosi	Emory University	The World of Big Data: How Computer Science is Encroaching upon the Territory of the Humanities and the Social Sciences
12 June 2018	Auto seminar	Alessandro Nai	University of Amsterdam	Charismatic leaders, provocateurs, or drunken dinner guests?
07 Sept. 2018	Annual Meeting*		Società Italiana di Scienza Politica	
27 Nov. 2018	Presentazione del volume a cura di ITANES	Mauro Barisione e Cristiano Vezzoni	Università degli Studi di Milano	Vox populi. Il voto ad alta voce del 2010
28 Feb. 2019	SPS Seminar	Mauro Barisione	Università degli Studi di Milano	What can survey experiments teach us on gendered political behaviour?

\*At University of Torino, Turin.

■補遺2

表2：西澤による研究発表・講演

08 June 2018	U of Milano, 4th year student	Comparative Politics: Introduction to Japanese politics—with a focus on electoral reform
19 June 2018	Departmental Senior	Widening Political inequality in Japan during the "Lost Two-Decades": A Puzzle Related to the "Bigger Welfare Service vs. Smaller Tax" Question
04 Feb. 2019	U of Milano, 1st year student	Politics, institutions and development: Politics in Japan: elections, party systems and government formation/ dissolution. (使用言語：イタリア語)

Dip EPS - Comunicazione | Università di Milano | 2018061001045

[Meeting] EPS-NEWS 16 22 giugno 2018  
 RE: professor@eccopol.unimi.it, noindicator@eccopol.unimi.it 24 095件

SPS Seminar  
 16 June 2018, h. 13.00  
 SPS Seminar Rooms (Room 215, 8 floor, Palazzo scg)

**Widening political inequality in Japan during the "lost two-decades": a puzzle related to the "bigger welfare service vs. smaller tax" question**

SPEAKER: YOSHIOBU NISHIZAKI (DEISHU UNIVERSITY, Japan)  
 DISCUSSOR: Marco Marati (University of Milano)

**ABSTRACT**  
 During the "lost two-decades", the low income voters in Japan appeared to vote for the conservative party. This is a puzzle because a rational voting model predicts that low income voters should vote for liberal parties that tend to support a higher redistribution. A multi-vote analysis of the pooled Japan Election Study survey data demonstrates that the puzzle was superficial. The "welfare vs. tax cut" question has not been an issue at the elections, while the low income voters tend to vote for the liberal parties, and there has been no systematic relationship between the objective well-being of the voters (i.e. their income level) and the "welfare vs. tax cut" question.